平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	9	ー	13

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	農業生産拡大緊急対策事業					
評価者	担当課名		産業振興課	担当係名		農務係
	管理職	職名	課 長	作成者	職名	主 査
		氏名	石 井 弘 道		氏名	宇 野 敏 志
事業の概要	本町の酪農家が安定的な営農活動を図るため、雌雄判別精液の交配による優良雌牛を生産し、生乳生産量の拡大による酪農業の生産基盤の確立を目指す。					

全体計画	/期間限定複数年度	
（平成 23 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	31,500 千円
	事業費計	31,500 千円

実施方法	■	直 営		民間委託		その他 （ ）
第５期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	A

事業の位置付け	政策目標	1	はつらつ・雄武～地域産業の振興～
	基本施策	1	農業の振興
	単位施策	3	生産技術の向上
	事務事業の種類	■	自治事務
			法定受託事務
	その他計画・根拠等		雄武町農業生産拡大緊急対策事業補助金交付要綱

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	4,954 千円	15,750 千円
	合計	千円	千円	千円	4,954 千円	15,750 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	酪農家	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	農業資材等の高騰により後継牛の更新に支障をきたし、生乳生産量が低下するなど農業経営に悪影響を及ぼしている。	雌雄判別精液の交配実頭数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	優良雌牛の確保	① 雌雄判別精液の交配実頭数	目標年度	平成23年度
			目 標 値	1,500 頭
			実 績 値	528 頭
			達 成 度	35.2 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	生乳生産量の拡大	②	目標年度	
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	%

内 容（どのような手段で何を行ったか）	
雌雄判別精液代金の一部補助	雌雄判別精液を使用して対象牛に交配した酪農家に対して、代金の一部を補助した。

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	酪農経営の安定化を図るための事業であり必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 □ほぼ達成 ■下回る	対象を未経産牛に限定したため、使用を控えた酪農家も多く、目標回数に達しなかった。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	牛の発情状況等を的確に観察することにより、受胎当たりの人工受精回数を削減し、コスト削減を図っている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	補助を行うにあたり、自己負担と補助の上限を定めており、公平である。

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
C	C	
対象を未経産牛に限定したため、使用を控えた酪農家も多く、目標回数に達しなかった。	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	継続／拡充	
対象をホルスタイン種全牛に拡大し、目標回数の達成を図る。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）